

リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備

※「成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ」構成施策として要望枠で要求

平成23年度概算要求額※：500百万円
新規

目的

リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保する全国的なシステムを整備するとともに、大学等において研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできるリサーチ・アドミニストレーターを育成・確保し、研究者が研究活動に専念できる環境の実現を図る

背景

我が国の大学等では研究開発内容を専門的に理解するとともに、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる人材の養成が十分に進んでいないため、研究者が研究活動以外の業務に忙殺されている状況。



概要

- ① 研究開発に知見のある博士号取得者等の若手研究者を大学等がリサーチ・アドミニストレーターとして雇用・育成することを支援
- ② 全国的な研修プログラムやネットワークの構築など、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備

制度化

展開

定着

スキル標準の策定

【15百万円】

- ・有識者や実務者等による委員会により、リサーチ・アドミニストレーターのスキル標準の骨子を策定
- ・策定されたスキル標準の骨子をベースにスキル標準の作成を大学に委託

リサーチ・アドミニストレーターの業務

- シニア・リサーチ・アドミニストレーター
大型研究プログラムの主体的な運営・振興管理等のプロジェクト・マネージメント
- リサーチ・アドミニストレーター
研究開発や産学連携の複数プロジェクトに係る申請、競争的資金等の企画・情報収集・申請、採択後の運営・進行管理、情報収集、交渉等

研修・教育プログラムの整備

【10百万円】

- ・スキル標準を活用した全国的な研修・教育プログラムを作成・実施

全国ネットワークの構築

【30百万円】

- ・リサーチ・アドミニストレーターの全国ネットワークを構築
- ・リサーチ・アドミニストレーターの資格制度・人材供給システム等に向けた検討

研究開発マネジメント人材養成プログラムの開発

【50百万円】

- ・大学院研究科において、シニア・リサーチ・アドミニストレーター等研究開発マネジメント人材養成プログラムを開発

リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備

【390百万円】

- ・リサーチ・アドミニストレーターを配置し、リサーチ・アドミニストレーションシステムを整備
- H23年度
- 実施機関 30機関
 - 養成数 100人(シニア・リサーチ・アドミニストレーター 10人、リサーチ・アドミニストレーター 90人)
 - 事業期間 シニア・リサーチ・アドミニストレーター:5年/機関、リサーチ・アドミニストレーター:3年/機関

事務費(会議出席謝金、会議出席旅費、委員会等開催経費等) 【5百万円】

- ・プログラムディレクター
- ・プログラムオフィサー
- ・政府研究開発政策担当官
- ・民間企業知財部
- ・知財法曹界 等

- ・リサーチマネージャー
- ・リサーチマネージング
- ・アソシエイト 等

更なるステップアップ

プロフェッショナルな
リサーチ・アドミニストレーター



メンターとして活躍

② 研究環境整備をサポートする
仕組みの整備

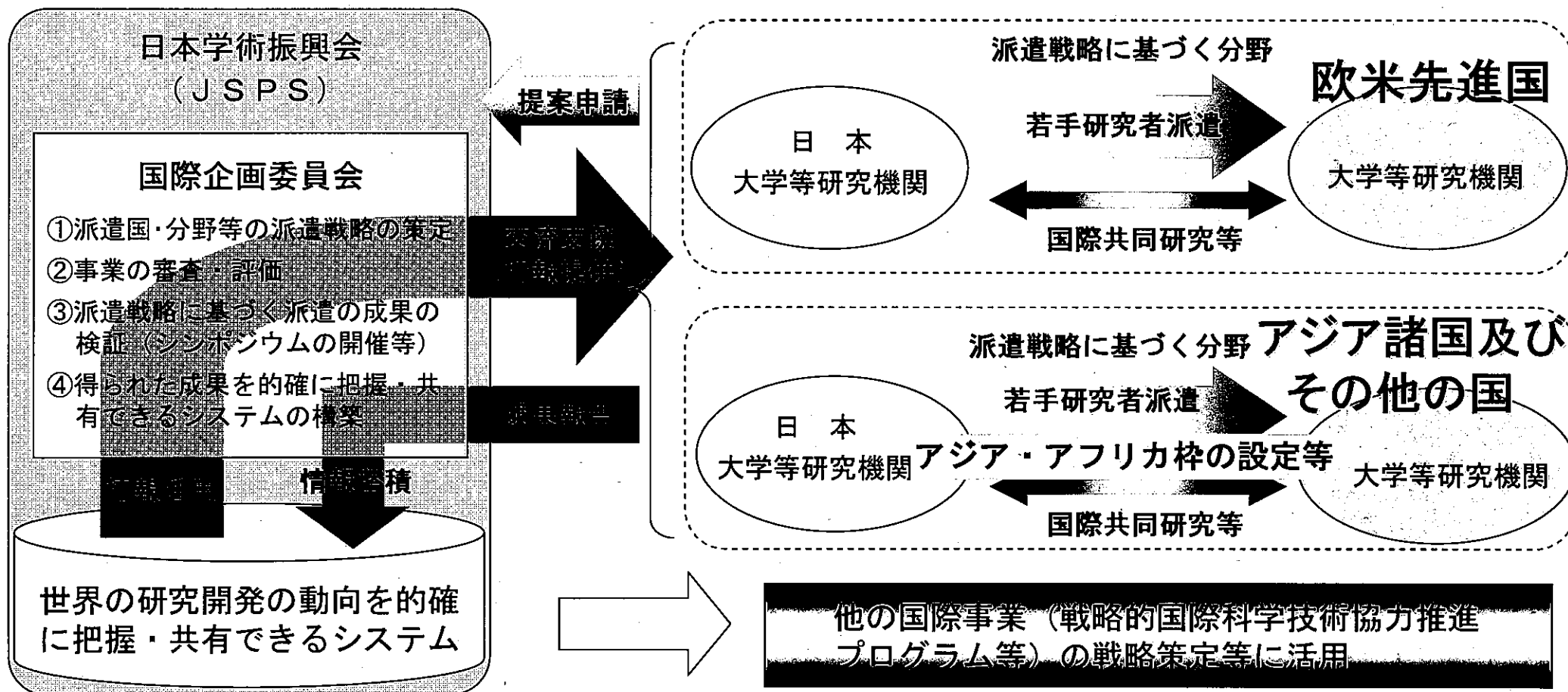
① 大学等における
研究環境整備

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業

平成23年度要望額：2,000百万円
(新規)

研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、世界水準の研究に触れ、様々な課題に挑戦する機会を拡大することにより、頭脳循環の核となる優れた研究者の育成を図る。また、派遣を通じて世界中から得られた成果を集約することにより、世界の研究開発の動向を的確に把握・共有できるシステムを構築する。

なお、将来にわたる我が国と諸外国との協力関係・ネットワークを強化していく上で、アジア・アフリカ地域の将来の発展性を踏まえ、広く課題を求める観点から、プログラムの公募に際しては、同地域への派遣計画について特別の申請枠を設けるなど、申請しやすいよう配慮する。



日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業

6. 0億円（4. 0億円）

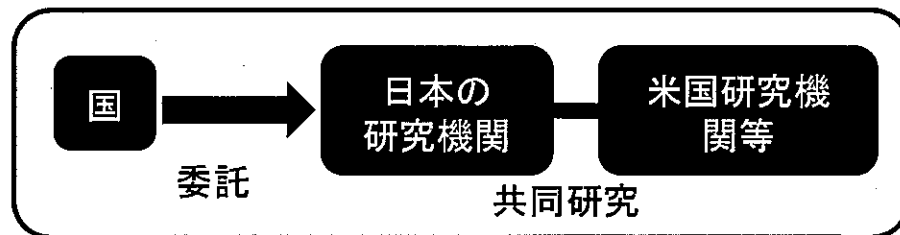
産業技術環境局 産業技術政策課国際室
03-3501-6011
産業技術環境局 基準認証政策課
03-3501-9232

事業の内容

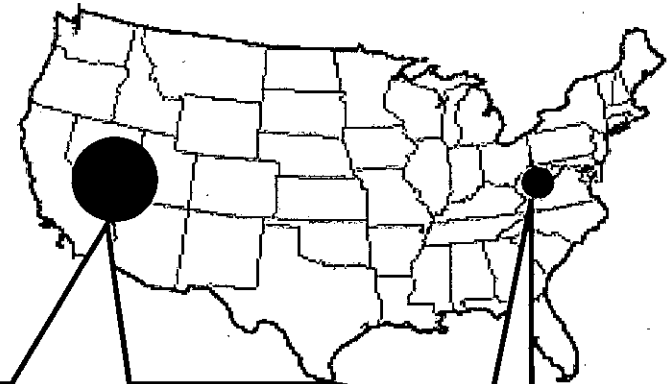
事業の概要・目的

- 地球温暖化対策に資する、エネルギー環境技術分野において、世界トップレベルの日米研究機関間の国際共同研究・標準化協力を実施します。
- 具体的には、優れたエネルギー環境技術を持つ我が国研究機関と、米国研究機関（例：米エネルギー省傘下の研究機関）との間で国際共同研究・標準化プロジェクトを実施します。
- この研究・標準化協力により、日米間におけるエネルギー環境分野の技術の迅速な確立・普及を推進します。
- 研究分野として太陽光発電、燃料電池・水素貯蔵エネルギー関連材料、ナノ材料測定方法標準化等を予定しています。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

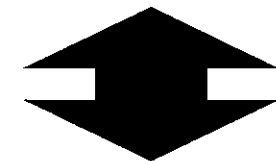


事業イメージ



- ・ロアラモス国立研究所
- ・サンディア国立研究所
- ・国立再生可能エネルギー研究所
- ・ローレンス・リバモア国立研究所
- ・ローレンス・バークレー国立研究所等

- ・国立標準・技術研究所等



研究協力

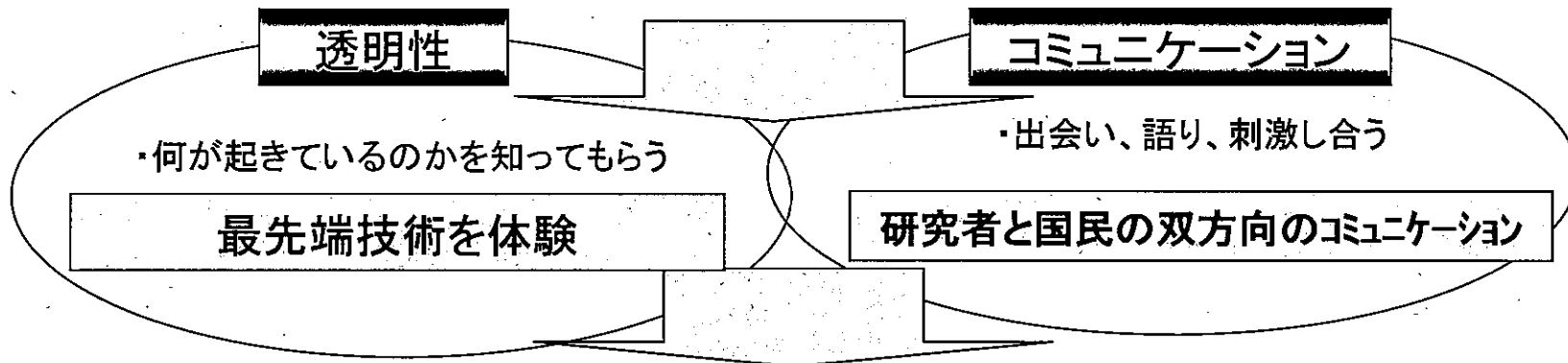
日本の研究機関

「科学・技術フェスタ」開催

23年度概算要求額:29百万円(新規)

- 科学技術への理解と関心を深める場が不十分である。
- 機会があれば科学者や技術者の話を聞いてみたい。
- 科学者や技術者は遠い存在である。

科学技術と社会に関する世論調査(平成22年1月)より



「科学・技術フェスタ」の開催

【目的】

これからの我が国を担う高校生など次世代の若者をはじめ、広く一般に科学・技術の成果を周知するとともに、専門家との交流や意見交換を行う場を提供する。

【概要(案)】

- ・開催予定日時 : 平成23年12月頃
- ・開催予定場所 : 大都市(情報が集中し、参加者が集い易い東京以外の大都市)
- ・主 催 : 内閣府
- ・内 容 : 講演、体験型の展示、実験教室、科学者との対話 等

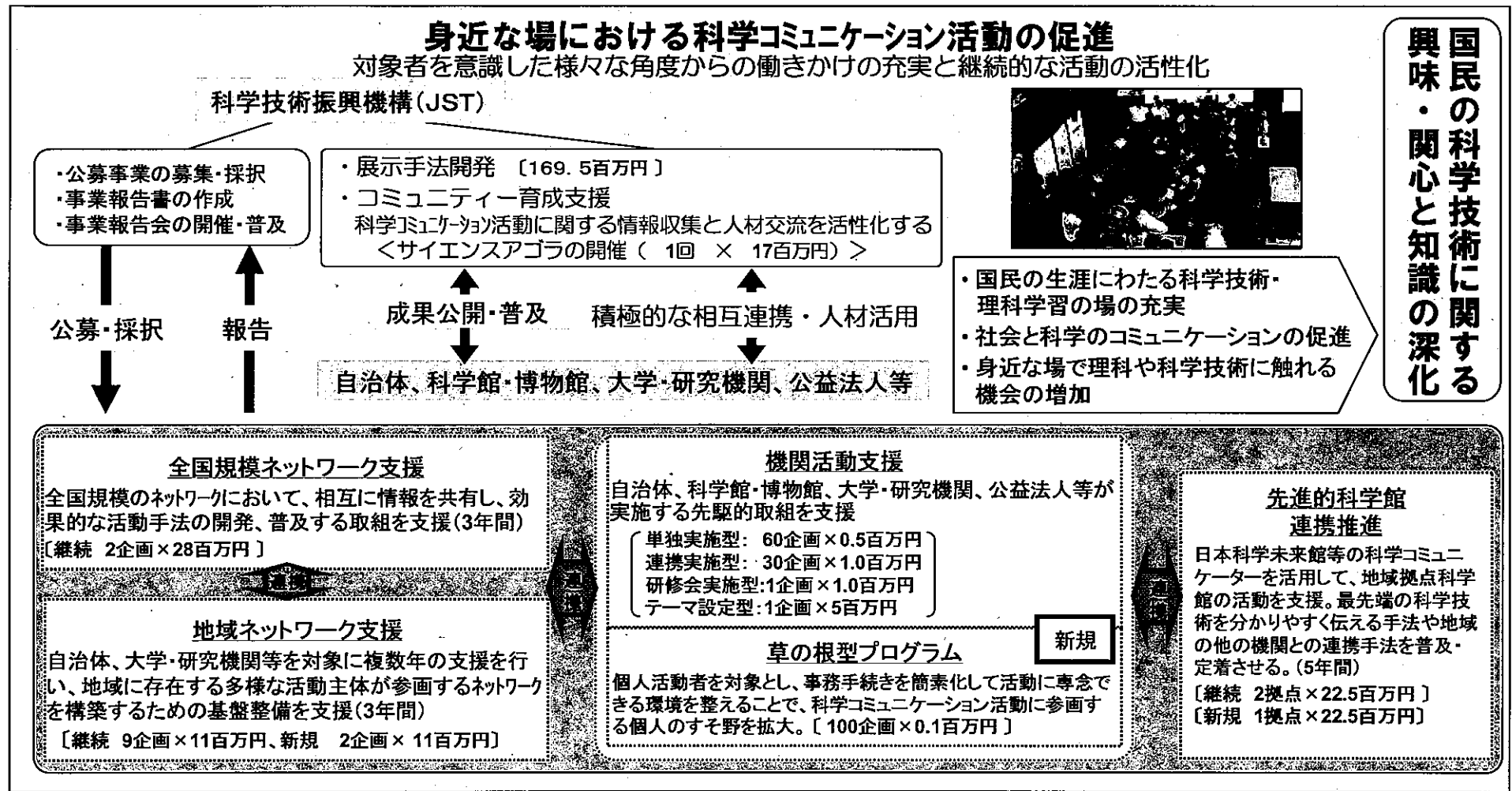
企業、大学、研究機関、国民が交流する新たな場を提供することにより、「科学技術基本政策策定の基本方針(平成22年6月)」に掲げられている「科学・技術コミュニケーション活動を推進」していく。

科学コミュニケーション連携推進事業(旧 地域の科学舎推進事業)

平成23年度概算要求額：581百万円
(平成22年度予算額：659百万円)

運営費交付金中の推計額

背景	<p>「第3期科学技術基本計画」の実現(「第4章 社会・国民に支持される科学技術」) ○成人の科学技術に関する知識や能力(科学技術リテラシー)を高める ○幼少期から高齢者まで広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る 科学技術基本政策策定の基本方針(平成22年6月16日基本政策専門調査会)(V. これからの新たな政策の展開) ○大学、研究開発機関、博物館・科学館・図書館、学協会、NPO法人における科学・技術コミュニケーション活動を支援する</p>
目的	<p>身近な場で科学技術や理科に触れる機会を充実することにより、国民の科学技術に関する興味・関心と知識を深化させる。</p>
概要	<p>自治体、科学館・博物館、大学・研究機関、公益法人等が身近な場で実施する科学コミュニケーション活動を支援。</p>



国民の科学技術に関する
興味・関心と知識の深化

研究成果最適展開支援事業(A-STEP)

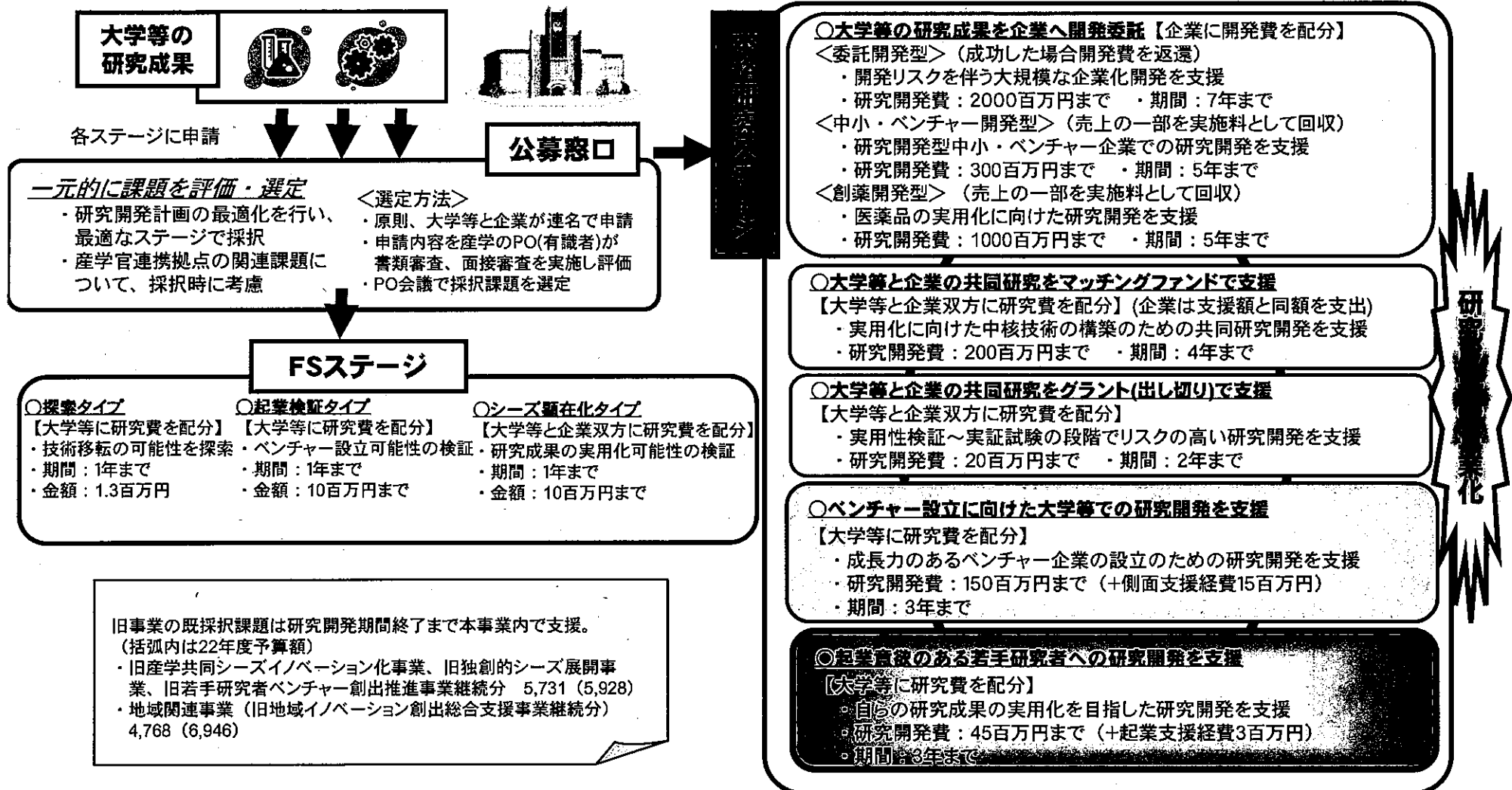
〔JST〕

平成23年度概算要求額※ : 16,921百万円
平成22年度予算額 : 16,580百万円

※うち9,000百万円は「明日に架ける橋」プロジェクトとして要求

概要

- ・ 実用化の可能性を検証するシーズ探索、企業との実用化に向けた共同研究開発等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画を設定し、大学等の研究成果を実用化につなぐための産学共同研究に対する総合的かつシームレスな支援を実施する。
- ・ 平成23年度は、関係投資機関と連携した支援により、多様な民間投資を誘引し、大学等の研究成果の迅速かつ効果的な実用化を促進する仕組みの導入を行う。(当該部分は「元気な日本復活特別枠」で要求予定)



「世界をリードする国際標準化の推進」

- 官民の研究開発成果を具体的なイノベーション創出に繋げ、我が国産業の競争力強化を図る。
- 「技術で勝って、事業で負ける」ことのないよう、事業戦略と一体となった国際標準化を戦略的に推進し、その迅速な普及と収益の確保へ繋げる。
- 特に、アジア等海外との共同研究を積極的に展開することにより、技術の早急な確立及び国際標準化を進めるとともに、当該国における認証制度の構築等を目指す。

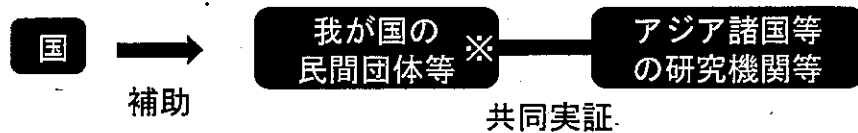
事業の内容

平成23年度概算要求額：24.8億円（25.4億円）

- 今後世界的な成長が期待され、日本が優れた技術を有する分野について、重点的に国際標準化提案を行う。

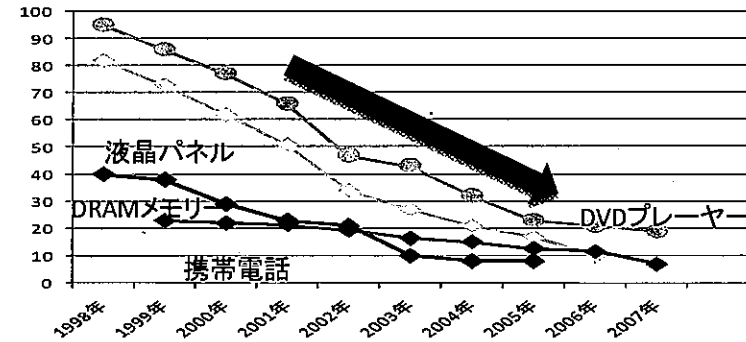


- アジア諸国との間で、日本の製品の性能が適切に評価される性能評価方法等を共同で開発し、国際標準提案する。また、各国の試験機関の認証能力向上を支援する。

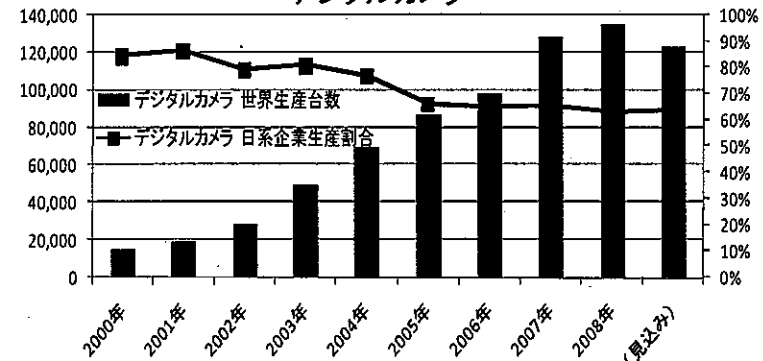


※研究機関、試験機器メーカー、認証機関、民間団体

日本の世界市場のシェア



クローズ/オープン戦略成功型
デジタルカメラ



出所 小川紘一「プロダクト・イノベーションからビジネス・イノベーションへ」他



企業の事業戦略と一体となった国際標準化の重要性の高まり